



Kobe University Repository : Kernel

タイトル Title	火葬施設開園にともなう利用者変化分析：ソウル追慕公園を中心に(An Analysis of the Users of the Cremation Facility after the Launching of the Seoul Memorial Park)
著者 Author(s)	パク, ボクスン / パク, テホ / イ, ピルド / 田中, 悟
掲載誌・巻号・ページ Citation	六甲台論集. 国際協力研究編, 17:32-59
刊行日 Issue date	2016-01
資源タイプ Resource Type	Departmental Bulletin Paper / 紀要論文
版区分 Resource Version	publisher
権利 Rights	
DOI	
URL	http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/81009329

Create Date: 2017-12-18



火葬施設開園にともなう利用者変化分析

—ソウル追慕公園を中心に—*

パクボクスン

(乙支大学校葬礼指導学科教授／主著者)

パクテホ

(〔社〕韓国葬墓文化計画汎国民協議会政策研究室長／第3著者)

イピルド

(乙支大学校葬礼指導学科教授／責任著者)

翻訳：田中悟

(神戸大学大学院国際協力研究科 特命准教授)

要約

我が国は、高齢化・核家族化・都市の人口集中など人口統計学的変化、便宜主義拡散、祖先崇拜思想の退色など社会環境変化とともに、市民団体とマスコミの火葬奨励などによって、火葬率が急上昇することになった。火葬率が爆発的に増加して火葬施設の不足現象が深刻化し、遺族が願う時間帯に火葬できずに葬儀期間を延長したり、他地域の火葬施設を利用したりすることによって、経済的負担が加重されている。にもかかわらず、地方自治体は火葬需要を充足できる火葬施設拡充や改善をできずにいるのが実情だ。

本論文は、ソウル追慕公園の火葬施設建設にともなう利用者変化と、ソウルを中心にした首都圏火葬施設利用にどんな影響を及ぼしているのかに対する波及影響とを分析した。ソウル追慕公園の開園は、火葬率が増加するソウル地域だけでなく、首都圏を含んだ他地域の火葬施設設置にも大きな影響を与えている。

2012年以後、ソウル追慕公園は、火葬施設を建設する地方自治体のベンチマーキング・コースに浮上している。さらに重要なのは、新しいソウル追慕公園を直接利用した人の満足度調査の結果、絶対多数が「満足する」という評価をしている点である。ソウル追慕公園が実際に稼動した後、首都圏4か所の火葬施設のデータを色々な角度で分析してみた結果、ソウル市民の「火葬大乱」は量的にはほぼ解消された。その反面、質的な側面で見れば、まだ品格ある火葬施設供給が十分に成り立っていないという

・ 本稿は、박복순·박태호·이필도 「화장시설 개원에 따른 이용자 변화 분석—서울추모공원을 중심으로—」
(『消費者問題研究』第44巻第1号、2013年4月)の全訳である。

ことが分かった。最近の死者数および火葬率の増加傾向を勘案する時、首都圏火葬施設利用の不便はそれほど改善されていないという事実も、確認された。このような問題を解決するのは火葬施設の追加供給のみなので、ソウル市および京畿道では、質的な不便までを完全に解消することができるように、追加的な火葬施設の供給が必要だと判断される。

キーワード： 火葬率・火葬施設・ソウル追慕公園・利用者の変化・火葬施設の供給

目次

- I. 序論
- II. 先行研究検討
- III. 研究内容
- IV. 火葬施設現況と利用実態分析
- V. ソウル市立火葬施設の利用パターン変化分析
- VI. 火葬施設利用パターン変化の課題
- VII. 結論

I. 序論

我が国の葬事文化は、21世紀に入って急激に変化している。1990年代後半から本格化した市民団体の火葬運動など、「社会・文化環境の変化につれて葬事文化も変わらなければならない」という国民的共感が全国的に広がった。特に、少子化・高齢化などの人口統計学的変化と、便宜主義の拡散、および祖先崇拜思想の退色などの社会環境変化、そして市民団体とマスコミの火葬奨励などといった色々な要因が複合的に作用するにつれて、火葬率は急上昇することになった。火葬需要は爆発的に増加するのに反して、火葬施設供給は非常に不足し、火葬施設の需給不均衡現象が深刻化した。このため、遺族が願う時間帯に火葬できず、葬儀期間を延長したり、他の地域の火葬場を利用する遠征火葬をしたりして、経済的負担が加重されている。のみならず、3日葬や5日葬をしていた葬儀期間は、火葬場予約が難しくなり、慣行を破って4日葬を進める場合もありふれている。

事態がこの通りであるにも関わらず、多くの地方自治団体は、火葬需要を充足できる火葬施設拡充と改善のための予算とを十分に確保できずにいる。また、火葬施設は忌避施設だと認識されて、地域住民はもちろん、自治団体の間にも葛藤が発生し、必要な火葬施設を新設したり既存施設を拡充したりするには困難を経験しているのが実情だ。中でも人口が密集しているソウルをはじめとする首都圏を中心に火葬施設が絶対的に不足して、住民たちの施設利用に困難が多い。今後、高齢化社会の進行によって、火葬施設の利用者数はより一層増加することもあり、火葬施設不足現象が社会問題として台頭すると予想される。国民認識の変化と火葬施設利用の変化にともなう親環境的な火葬施設の拡充と改善対策なしには、健全な葬事文化発展を期待することは難しいと展望される。

いっぽう、我が国では、火葬施設建設にともなう利用者の変化と波及影響を分析した研究結果を探すのが難しく、火葬施設利用変化に対する分析もまともに成り立ったことがない。したがって本論文は、

ソウル追慕公園開園にともなうソウルおよび首都圏4か所の火葬施設の統計資料を活用し、利用者変化分析を試みた。ソウル追慕公園の火葬施設開園は、火葬率が増加するソウル地域だけでなく、首都圏火葬施設利用に大きい影響を与えている。そこで、収集された統計資料を根拠に、ソウル追慕公園がソウルと首都圏火葬施設利用にどんな波及影響を及ぼしているか、分析しようと考えた。これにともない、首都圏全体火葬施設利用変化推移を調べ、ソウル追慕公園開園が利用パターンにどんな変化をもたらしたかという点を、火葬施設別の利用実態の変化を通じて分析した。また、ソウル市民の火葬施設選択パターンの変化を検討し、首都圏の火葬施設利用の変化を通じて示唆すべき点と、解決しなければならない課題とを導き出した。このような分析結果を総合して、我が国の火葬施設の拡充と改善方向を模索し、葬事政策が一段と跳躍できるように、基礎資料を提供しようと考えている。

II. 先行研究検討

火葬施設利用に対する理論的背景に関する議論は、先行研究が殆どなく、研究上の制限がある。本論文では、現在まで国内で遂行されてきた葬事政策と葬儀方法選択の原因とを説明する先行研究を紹介し、これを根拠として、火葬施設の利用変化パターンに対する具体的な要因を探ろうとするものである。

韓国社会における葬礼方法は、地縁および血縁共同体を中心に、それぞれ独特の伝統と文化的な特性を有している。特に、朱熹の家礼をモデルとして、これを個人の実情に合うように適用したことで、「家家礼」という言葉があるほど家ごとに葬儀手続きが異なり、多様な実践方法を通じて発展してきた（キムシドク、2001）。韓国社会の近代化過程において、遺体を処理する方法は、伝統的な要素を排除する様相をもって、その行為を統制して管理する社会変動と密接な関連を結んでいる（ソンヒョンドン、2003）。すなわち、特定の価値が合理化されて概念整理がされ、制度的な権力を取得することになって、そのようなメカニズムを通じて葬儀方法としての火葬が急増することになった。これは、埋葬が伝統的で非合理的なものであり、火葬は近代的で合理的であるためだと説明されたりもする（チョンソニョン、2002）。

いっぽう、墓地問題の深刻性に基づく墓地の国土蚕食および国土開発への否定的影響に対する議論を主な内容とした、葬事施設に関連する体系的な研究は、1990年代に入ると本格的に成り立ち始めた。1990年代に入り、緊急的な墓地問題解決策として時限付き埋葬に対する積極的な主張とともに、火葬・納骨を提示する研究が増え、墓地制度改善を主な解決策として提示して、火葬に対する啓蒙・広報および火葬施設の近代化などを提案している（ソビョンニン、1997；キムギョンヘ、2001；イピルド他、1998等）。1990年代後半に入り、市民団体の本格的な火葬奨励運動が始まって、政府と地方自治体は2001年に改正された葬事法の施行によって火葬中心の葬事政策を広げることとなり、葬墓文化改善関連の各種討論会を通じて碩士・博士論文が数多く発表された。特に、2000年代に入り、韓国保健社会研究院で葬事政策関連研究が活発に行われた（イサムシク他、2001・2003・2005；キムスボン他、2007・2009等）。地方自治体の葬事施設需給計画と葬事情報センター運営方案、葬事制度の国際比較分析、葬事制度改善法案、葬事文化発展のための国家戦略計画樹立研究、自然葬活性化方案研究など、火葬中心の葬事政策に焦点を合わせた各種研究が進められた。生活改革実践汎国民協議会は、火葬施設に関連した研究（1998）で、我が国の火葬施設およびサービス事例を通じて火葬施設の実態を調査した。具体的には、火葬場の劣悪な施設環境が火葬文化拡散の障害物として作用する重要要因であることを指摘して、今後増加する火葬需要に備え、火葬施設の量的な供給拡大および施設の現代化、サービスの高級化で中上流

層の火葬誘導を企図すること、葬儀サービスと連係した施設インフラ構築および総合的サービス体系をもって火葬施設利用者の便宜を増進させることを強調した。イサムシク（2001・2002）は、地方自治体では小規模火葬場の運営が必要であるため、火葬場建立に対する反対が激しくて財政的赤字を免れることが難しい環境を考慮する場合、火葬場供給を独自に推進するよりは、近隣自治団体と共同で設置する方案を検討しなければならない、と主張した。コホドン（2005）は、火葬場設置にあたって、地域住民の反対傾向、投資財源確保、小規模火葬場の運営赤字など困難を勘案する時、市・郡を広域化して火葬場を設置し、自治団体が火葬場を共同運営することが望ましいと提案した。キムヒョン他（2009）は、火葬施設設置の必要性が増大しているいっぽうで、火葬施設に対する嫌悪施設認識や、近隣地域住民の環境権および財産権侵害に対する憂慮のために設置に困難があることを指摘しつつ、火葬施設設置にともなう地方自治体間の葛藤を最小化して規模の経済を達成できるように、小規模・高品質な火葬施設を共同設置する政府間協力モデルを提示した。コドクキ（2007）は、葬儀方法の決定要因と火葬決定に影響を及ぼす要因とに対して、葬礼式場を利用する遺家族を対象にアンケート調査した結果を分析したが、故人の葬儀方法の決定に影響を与える要因としては、年齢・宗教・死亡原因・死亡場所・家族数等が有意な変数として現れ、遺家族調査で火葬選択に影響を及ぼす変数として挙げたのは、居住地域・宗教・故人の葬儀方法・臓器提供の意向などであった。その上で、火葬率増加に備えて火葬・納骨施設増大などについての政策的考慮が必要であり、葬儀方法に対する故人と遺族の意志および決定に優位な要因として作用した関連要因を考慮した教育および広報の強化を強調した。キムヒョクウ（2009）は、我が国で火葬が選択される要因を二種類に整理したが、一つは巨視的な次元で地域的な火葬率の差を示すことによって、火葬率の増加に影響を及ぼす要因を捜し出そうとするもので、もう一つは個人的次元での要因を探索的に探ったものである。

火葬施設の供給は政策的次元を中心に成り立ったものであり、先行研究の検討を通じて、政策的な要因が火葬率の増加に影響を与える重要な要因を確認でき、火葬を選択する要因は性別・年齢・宗教など社会人口学的変数に影響を受けていると判断した。

Ⅲ. 研究内容

1. 研究内容

本研究の目的は、ソウル追慕公園開園がソウルと首都圏の火葬施設利用にどんな波及影響を与えているのかを分析することである。このような目的を達成するための主な研究内容は、火葬施設利用実態の分析、ソウル市立火葬施設の利用パターン変化の分析、火葬施設利用パターン変化の課題の分析である。

まず、第2章で、火葬施設関連の先行研究の考察を通じて、火葬施設の利用パターンの変化要因に対する探索を試み、火葬施設の変化過程と火葬率の増加要因に対する研究報告書・論文などの既存文献を検討した。

第3章では、研究内容と分析資料とを詳細に記述している。ソウル追慕公園の火葬施設開園が、ソウル地域だけでなく、首都圏地域の火葬施設に大きい影響を与えている、ということを実証的に分析した内容を記述した。分析資料は、保健福祉部統計資料とソウル追慕公園と首都圏火葬施設の統計資料、ソウル追慕公園の満足度調査結果資料などであり、これら分析に活用された資料について説明した。

第4章では、火葬施設現況と利用実態とを分析している。年度別の火葬率変化を通じて、火葬率上昇要因として作用する要因について探究し、火葬関連葬事施設の拡充について、政府の努力にもかかわらず

ず、大きく増えることがなかった現実を考察した。また、ソウル追慕公園が開園する前と開園以後の統計資料的变化を総合的に比較し、首都圏火葬施設の利用パターンの変化を検討した。

第5章では、ソウル市立火葬施設の利用パターン分析を試み、ソウル市民の火葬施設利用パターンの変化について、江南と江北の圏域で区分して、地域別で火葬施設の利用現況を調べた。また、ソウル追慕公園開園以後の火葬施設の利用変化と、2012年のソウル市民の火葬施設利用パターン変化について、深層分析を試みた。

第6章は、火葬施設利用パターン変化の課題として、第一に、首都圏の「火葬大乱」の解消問題を検討した。保健福祉部統計資料を活用して火葬大乱の実際的な数を確認し、ソウル追慕公園開園でソウルと京畿道の火葬大乱がどれほど解消されたのかを探った。第二に、火葬施設の「品格」問題に言及した。ソウル追慕公園は火葬施設の量的な不足解消に汲々とし、火葬施設の質的な側面である品格問題を疎かにしている、という点を扱っている。第三に、ソウル市立葬事施設が位置した高陽市および坡州市の利用者問題がある。そこでは、ソウル市立火葬施設が位置している高陽市と坡州市の人口急増と火葬需要増加がソウル市火葬施設の利用に及ぼす影響について、議論している。

そして結論では、火葬施設現況と利用実態分析、ソウル市立火葬施設の利用パターン分析の結果と、火葬施設利用パターン変化の課題に対する示唆点を導き出して、代案を中心に提示した。

研究範囲としては、ソウルを含む首都圏の火葬施設の利用パターンを中心に、火葬施設利用者の変化を対象にした。特に、ソウル追慕公園の開園前後である2012年のソウル市民の火葬施設別利用変化の推移を探り、ソウル追慕公園と市立昇華院の利用者を分析対象とした。

2.分析資料

火葬施設の現況と利用実態分析のため、火葬率と火葬施設の分析資料には保健福祉部の統計資料を使っている。火葬率については、葬事政策関連総合計画樹立を目的として、毎年、全国火葬施設の火葬件数を市郡区単位で保健福祉部が発表した資料をもとにしており、年度別火葬施設の開所数についても保健福祉部の公式的な統計資料を活用した。首都圏の火葬施設変化の推移の分析に活用された資料は、ソウル市立昇華院・城南永生管理事業所・水原市蓮花場と仁川家族公園の4か所の火葬施設で提供を受けた市道別火葬統計を用いた。ソウル追慕公園の場合、2012年の開園以後の火葬施設利用実績を活用し、ソウル市立昇華院・仁川家族公園・城南市永生管理事業所および水原市蓮花場については、利用実態資料を通じて月別利用者を比較した。ソウル追慕公園の火葬施設が首都圏全体の火葬施設の利用にどんな変化をもたらしたかを概括的に探り、首都圏全体の各施設別の利用実態の変化を分析した。ソウル市立火葬施設の利用パターン変化の分析には、ソウル市政開発研究院の研究報告書とソウル市の統計資料を用いた。特に、ソウル追慕公園の開園前後の火葬施設利用の変化を比較分析するため、ソウル市の地域別に首都圏の火葬施設利用現況を分析した。ソウル追慕公園開園以後の2012年におけるソウル市民の火葬施設選択パターン分析のために必要なデータは、2012年5月および9月、2回かけて収集した。そして収集されたデータに基づいて、ソウル市立火葬施設の利用者パターンの影響を分析した。また、首都圏「火葬大乱」の失敗を確認するために、ソウル市立昇華院・仁川家族公園・城南市永生管理事業所および水原市蓮花場の火葬施設別・地域別利用者の資料を活用した。

そして、ソウル市内などの葬礼式場従事者を対象にして直接的・間接的に火葬予約実態を聴取し、ソウル追慕公園開園が首都圏火葬施設利用にどんな影響を及ぼしているのかを探った。また、2012年以後

のソウル追慕公園と市立昇華院の月別・自治区別の火葬施設利用比率の変化を記した資料を根拠として、火葬施設利用パターン変化の課題を導き出した。さらに、火葬施設の「品格」を把握するため、日本の大都市の火葬施設の運営現況に関する資料を参考にし、現代リサーチに依頼して、ソウル追慕公園を利用者 1,894 人を対象にして 1 月 16 日から 4 月 3 日まで満足度調査を実施し、その結果資料を根拠としてソウル追慕公園利用に対する満足度を探った。高陽市および坡州市など隣接市の利用者問題については、高陽市および坡州市の火葬需要の変化を検討して、ソウル市立火葬施設の施設別・地域別利用者数の統計資料を活用した。

IV. 火葬施設現況と利用実態分析

1. 火葬施設現況

最近、私たちの社会は、埋葬〔訳者注—ここでは、日本でいう「土葬」を意味する〕より火葬を自然に受け入れている。2011 年の全国平均火葬率が 70%を越えたのが、そのことを物語っている。1990 年代末から現在まで、10 年余りの間の我が国の葬事文化の変化の風は、火葬率に最もよく現れる。

〈表 1〉 火葬率変化推移

(単位：%)

年度別	'70	'81	'91	'95	'00	'01	'02	'03
火葬率	10.7	13.7	17.8	22	33.7	38.5	42.6	46.4
年度別	'04	'05	'06	'07	'08	'09	'10	'11
火葬率	49.2	52.6	56.5	58.9	61.9	65	67.5	71.1

資料：保健福祉部内部資料 (2012)

〈表 2〉 全国火葬場の数

区分	火葬場の数 (火葬炉数)						
	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
総計	45 (153)	45 (161)	45 (174)	45 (189)	45 (199)	46 (202)	46 (202)
区分	火葬場の数 (火葬炉数)						
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
総計	47 (211)	47 (211)	48 (225)	49 (230)	51 (259)	51 (271)	53 (287)

資料：保健福祉部内部資料, (2012)

〈表 1〉の年度別の火葬率の変化で見ると、市民団体が火葬運動を展開し始めた 1997 年の火葬率は 27.5%だったが、2011 年には 71.1%となり、実に約 2.8 倍に急上昇した。このような現象には、政府の葬事政策の変化、社会変動の影響、市民団体の火葬運動、マスコミの役割が火葬率の上昇要因として作用したし、1990 年代以前と 2000 年以後の火葬率増加を比較してみれば、途方もない変化を実感することができる。

火葬に対する認識変化は、1990 年代中盤から登場し始めた優秀な公設納骨堂の登場と、2000 年に入ってから始まった火葬場の新設および改・補修を通じた施設水準の向上、そして一部地方自治団体の火葬奨励政策などが影響を与えたことを確認できる。このような条件と背景にもかかわらず、各個人の火

葬文化に対する観念や認識の変化が起こらなかつたとすれば、火葬率向上は遅々とした速度で進行されるほかはなかつた。火葬に対する既存の否定的認識を破って、馴染みのある死の処理方式として火葬が受け入れられたのには、認識の変化が非常に早く進行したことがあると判断される。だが、政府の葬事政策の核心である火葬施設の拡充は、政府の努力にもかかわらず、2001年以後、大きくは増えなかつた（表2参照）。

火葬以後の火葬遺骨の2次的な処理方式に関連して政府が推奨した納骨（奉安）はまた、新たな自然毀損であるという非難を受けることになった。これにともない、2008年から政府は、「埋葬抑制および火葬・奉安・自然葬の奨励のための施設拡充および改善」をもって葬事政策の基本方向を修正することになった。このような過程で葬事政策は、国民の情緒や慣習などを十分に反映することができず、現状打開にだけ汲々としたまま、望ましい方向を提示できなかつた。

いっぽう、保健福祉部は、火葬需要の増加にしたがって火葬施設の設置を促進するため、2010年10月、閣僚会議で議決された葬事法改正案を国会に提出したことがある。改正案の主要内容は、①自治体間での共同葬事施設の設置・造成基準の緩和、火葬が可能な施設・場所を拡大し、②火葬施設以外にも一定の要件を全て備えた葬礼式場に火葬炉を設置し、火葬サービスを提供することが可能なように制度を整備する、③私設火葬施設に対する費用補助の根拠の整備などである。ソウル市は2000年、火葬率の急上昇によって、火葬場増築に続いて、火葬予約制を実施することになった。2001年には追慕公園の新築計画が樹立・推進されたが、候補地に選定された瑞草区住民たちの反対で、事業推進が6年間中断された。ソウル市を相手に瑞草区民が提起した訴訟における原告敗訴判決が2007年4月大法院で確定した後、事業が困難の中で進められ、2011年12月、火葬炉11基規模の火葬場の竣工式が行われた。これは、1997年にソウル市の第2火葬場建設計画が樹立されて以後、実に14年越しのものだったが、火葬施設を再び都市内に受け入れたことは、我が国の火葬の歴史から見た時、大きな意味を持っているといえる。

2. 首都圏火葬施設利用変化推移

2011年末まで、我が国の人口の半分以上が居住する首都圏、すなわちソウル・京畿・仁川には、ソウル市立昇華院・城南永生管理事業所・水原市蓮花場と仁川家族公園の4か所の火葬施設に合計67基の火葬炉があるだけだった。2012年1月16日、ソウル追慕公園が運営を始める直前まで、首都圏住民たちが体験した火葬施設不足は、到底言葉には尽くせない。午前早く死亡した場合、他には適切な時間に火葬する場所がない、という不便のために、「火葬大乱」または「葬墓大乱」という新造語が登場し、一部の非常識な葬儀業者の「火葬場予約先占（先行獲得）」というあきれた事態も体験した。首都圏の遺家族は、願わない「4日葬」を行なわないようにするならば、3日葬を行なうためにやむをえず遠く忠清道や江原道まで「遠征火葬」することも辞さなかつた¹。早朝から午後遅くまで火葬施設をフル稼働させて、激務に疲れた従事者からサービスを期待するのは、初めから無理な話であった。午後遅い時間に火葬が終われば、暗い夕方に墓地・納骨堂などを探して遺骨を納めなければならないといったあきれたことも体験した。これら全てが、火葬施設の不足によって発生した問題だったので。

〈表3〉は、ソウル追慕公園が開園する前の2011年度の首都圏火葬施設の利用データと、ソウル追慕公園が開園した後から2012年8月までのデータ変化とを総合的に比較してみたものである。火葬施設の

¹ このような内容は2000年度から多数の言論に報道され始めた後、2011年まで続いたが、けっきょく葬事法改正を通じて現実的に反映されることはなかつた。

火葬施設開園にともなう利用者変化分析

利用パターンの変化をきちんと探るには、まず相当な期間の死亡者数・火葬数および火葬率の増減傾向などを総合的に分析・判断しなければならない。このような基本データに対する分析や判断なしに、8ヶ月間の運営データだけでソウル追慕公園の開園が及ぼした影響をすべて読み取ることには、多少拙速の感がある。ただし、これまでの多数の研究結果において、首都圏と同じ大規模人口集団の死亡者数は一定のパターンを持っているという点が分かっている。実際に、去る10年間、ソウル市の死亡者数は特に増加しない状況であっても、火葬者数および火葬率は毎年2～3%程度で粘り強い増加傾向を見せており、京畿道地域もやはり似た増加傾向を見せてきた点などを念頭に置いて分析してみた結果、次のような変化を探し出すことができた。

まず、総合的な面で、2011年度との対比において、2012年8月まで（以下「2012年」と表現する）の首都圏全体火葬施設の月平均火葬数は869件（14.5%）が増えたが、市立昇華院と城南永生管理事業所火葬施設の火葬数は一部減少した。新しく開園したソウル追慕公園が首都圏火葬施設需要中に17.8%を吸収した当然の結果である。最も大きい変化を経たところは城南市永生管理事業所であって、2011年度との対比で2012年8月までの月平均火葬数が175件（16.5%）と大幅に減少した。

〈表 3〉 首都圏火葬施設の地域別火葬数変化の推移

（単位：件）

区分		2011年度			2012年度（1～8月）			月平均火葬数増減		備考	
		計	月平均	(%)	計	月平均	(%)	月平均	(%)		
合計	計	72,041	6,004	-100	54,378	6,873	-100	869	14.5	火葬炉 78基	
	ソウル市民	28,879	2,407	-40.1	21,594	2,763	-40.2	356			
	京畿道民	29,684	2,474	-41.2	21,501	2,698	-39.3	224			
	仁川市民	10,254	855	-14.2	7,145	893	-13	38			
	その他	3,224	268	-4.5	4,138	519	-7.5	251			
ソウル市	計	小計	33,743	2,812	-46.8	29,517	3,766	-54.8	954		火葬炉 34基
		ソウル市民	23,438	1,953		20,729	2,654		701	35.9	
		京畿道民	9,200	767		7,818	988		221	28.8	
		仁川市民	52	4		50	7		3		
		その他	1,053	88		920	117		29	32.9	
	市立昇華院	小計	33,743	2,812	-46.8	20,334	2,542	-37	△270		23基
		ソウル市民	23,438	1,953		13,153	1,644		△309	△15.8	
		京畿道民	9,200	767		6,503	813		46		
		仁川市民	52	4		44	6		2		
		その他	1,053	88		634	79		△9		
	ソウル追慕公園	小計	-	-	-	9,183	1,224	-17.8	1,224		11基
		ソウル市民	-	-	-	7,576	1,010		1,010		
		京畿道民	-	-	-	1,315	175		175		
		仁川市民	-	-	-	6	1		1		
		その他	-	-	-	286	38		38		

城南市 永生管理事業所	小計	12,715	1,060	-17.6	7,080	885	-12.9	△175	△16.5	火葬炉 15基
	ソウル市民	3,410	284		470	59		△225	△79.2	
	京畿道民	8,142	679		4,008	501		△178	△26.2	
	仁川市民	47	4		20	2		△2		
	その他	1,116	93		2,582	323		230	247.3	
水原市 蓮花場	小計	10,340	862	-14.4	7,499	937	-13.6	75		火葬炉 9基
	ソウル市民	851	71		135	17		△54	△76.0	
	京畿道民	8,857	738		6,984	873		135	18.3	
	仁川市民	13	1		18	2		1		
	その他	619	52		362	45		△7	△13.5	
仁川市 家族公園	小計	15,243	1,270	-21.2	10,282	1,285	-18.7	15		火葬炉 20基
	ソウル市民	1,180	98		260	33		△65	△66.3	
	京畿道民	3,485	291		2,691	336		45	15.5	
	仁川市民	10,142	845		7,057	882		37		
	その他	436	36		274	34		△2		

※ 注 1. 市道別火葬統計は、各火葬施設から提供を受けたデータを使用している。・火葬葬礼数は、大人と子供のみ含む。

2. ソウル追慕公園は2012年1月16日から運営しているため、月平均火葬数は「総火葬数÷7.5月」。

3. 月平均火葬数は小数点以下四捨五入。

第二に、城南・水原および仁川の火葬施設の利用現況を見てみれば、各施設全てでソウル市民の遠征火葬が大幅減少した。特に、4月以後には、ソウル市民の火葬需要が該当施設運営にそれほど影響を及ぼすことはできない程度の数値まで減った点を確認することができる。

第三に、ソウル市立昇華院の火葬負担が軽減された点だ。市立昇華院の2011年月平均化長寿は2,812件だったが、2012年には2,542件に減少することによって月270件（1日約9件内外）が減少した。この中でソウル市民が市立昇華院を利用した数が309件（15.8%）という大きい減少幅を見せたが、減少した数字の一部を京畿道民などが再び埋めたことが分かった。これは結局、ソウル追慕公園で吸収した火葬数が、この地域一帯の京畿道民たちが遠征火葬していた需要をUターンさせたとも見て差し支えない。したがって、ソウル北部地域の京畿道に新しい火葬施設が建設されるなど特別な条件変化がない限り、市立昇華院の火葬負担はこれ以上減らないと見られる。そして5月22日のソウル市立火葬場の使用料引き上げも、火葬負担軽減に一定の影響を及ぼしたと見られる。

第四に、保健福祉部 e ハヌル葬事総合情報の火葬予約システムと、現地との電話確認等を通して、2012年4月末から5月初めまでの忠清道地域における火葬施設予約状況を点検した結果、清州木蓮院および世宗市銀河水公園など²多くの火葬施設で、首都圏住民の火葬数が減少したことが確認された。

第五に、城南市火葬施設の火葬数が相当な幅に減少したのに比べて、仁川と水原市火葬施設の火葬数には意味のある変化が見られなかったという点だ。特に、下の〈表4〉で見ると、城南市の火葬施設の2012年度月別火葬数は3月から大きい減少幅を見せたが、このような減少は、ソウル追慕公園の火

² この2か所の火葬施設がソウルおよび京畿道民が遠征火葬をする代表的である場所であることを把握していた。

火葬施設開園にともなう利用者変化分析

葬能力拡大とそのまま合わさって、ソウル市民の城南の火葬施設利用が急激に減るという結果として現れたものである。それだけでなく、ソウル市立火葬施設へUターンしていた城南市の他、京畿道民の利用者数も大幅に減少していたのが、5月から再び回復したが、これは5月22日付で変更されたソウル市立火葬施設使用料調整の影響を受けたと見られる。ただし、首都圏外の他市・道民たちの城南市火葬施設の利用数変動が京畿道民たちの増減とは反対に進行している点に対しては、もう少し細かい分析があった後に判断しなければならないことと思われる。

〈表 4〉 城南市火葬施設の月別火葬数変動推移

(単位：件)

区分		地域別 火葬数						
		計	ソウル市民	京畿道民			仁川市民	首都圏外 市・道民
				小計	城南市	京畿道市・郡		
2011年	総数	12,715	3,410	8,142	2,636	5,506	47	1,116
	月平均	1,060	284	679	220	459	4	93
2012年	計	7,080	470	4,008	1,903	2,105	20	2,582
	月平均	885	59	501	238	263	2	323
	1月	1,044	205	345	235	110	4	490
	2月	1,026	164	341	247	94	0	521
	3月	889	56	349	251	98	4	480
	4月	721	17	329	243	86	2	373
	5月	806	6	713	250	463	1	86
	6月	860	11	746	221	525	1	102
	7月	836	7	732	212	520	6	91
	8月	898	4	453	244	209	2	439

* 注：城南市永生管理事業所提供のデータを使用。

V. ソウル市立火葬施設の利用パターン変化分析

1.2000～2011年 火葬施設利用パターンの変化

ソウル市では長らく、〈表 5〉のように4つの圏域に区分して、諸般行政を推進してきた。これは、まず漢江を軸にソウルを江南と江北に区分して、それを再び東西の生活圈を分けるということだった。現代の都市計画において市民便益施設を複数設置する時には、利用者の便宜を図るために、生活地域別で分散設置することを基本としている。

このような圏域区分を基礎として、ソウル追慕公園建立議論の初期段階である2000年の地域別火葬施設利用データを見ると、〈表 6〉の通りになる³。城南市の火葬施設はソウルの東南生活圈の市民、仁川家

³ このデータは、ソウル市政開発研究院の研究やソウル市の葬事政策の主要データとして活用された（キムギョンヘ [2011] 「葬墓施設需給および政策方向の研究」 ソウル市政開発研究院研究報告書）。

族公園の火葬施設は西南生活圏の市民の利用数が比較的多いことが明らかになっている。問題は、2000年以前までの城南・仁川および水原の火葬施設は現代化する以前のものであったという事実を勘案して、利用者数が解釈されなければならない点である。それでもこのような利用パターンを見せたということは、交通などの地理的な条件が作用したことと把握される。〈表7〉は、ソウル追慕公園が開園する直前の2011年、ソウル市民の火葬施設別利用現況を示すものであるが、首都圏の火葬施設不足で「火葬大乱」を体験しており、ソウル市立昇華院の利用比率が低くなって、遠征火葬の比率が高まっていたことを勘案する時、前掲の〈表6〉と利用パターンと大きく変化していなかったと解釈することができる。ソウル市民の中で1日平均9.3人という少なくない数が、城南市火葬施設を利用していた。そして水原と仁川の火葬施設もまた、6.4%という無視することはできない数字を示した。2011年度のソウル市の圏域別・火葬施設別の利用データがないという点が惜しいが、長い間ほとんど同じ利用パターンを見せてきたはずだと推論をするのに、特に無理はない。

〈表5〉 ソウル市の圏域別区分

生活圏域 区分		該当自治区	人口数	備考
江北圏	都心/西北生活圏	鍾路, 中区, 龍山, 恩平, 西大門, 麻浦 (6区)	1,799,780	
	東北生活圏	城東, 広津, 東大門, 中浪, 城北, 江北, 道峰, 芦原 (8区)	3,321,819	
江南圏	西南生活圏	陽川, 江西, 九老, 金池, 永登浦, 銅雀, 冠岳 (7区)	3,204,178	
	東南生活圏	瑞草, 江南, 松坡, 江東 (4区)	2,202,997	

注：人口は2011年末ソウル市住民登録人口基準（外国人を含む） 単位：名

〈表6〉 2000年度 ソウル市圏域別火葬施設利用現況

(単位：件)

施設別	計 (%)	西北生活圏	東北生活圏	西南生活圏	東南生活圏
計	17,798	3,859	6,393	4,843	2,727
市立 昇華院	15,295 (85.9)	3,629	5,798	4,014	1,854
		鍾路 (459), 中区 (281), 龍山 (471), 恩平 (952), 西大門 (683), 麻浦 (783)	城東 (577), 広津 (437), 東大門 (694), 中浪 (705), 城北 (900), 江北 (736), 道峰 (594), 芦原 (1,155)	陽川 (608), 江西 (828), 九老 (480), 金池 (316), 永登浦 (532), 銅雀 (584), 冠岳 (666)	瑞草 (381), 江南 (461), 松坡 (545), 江東 (467)
城南市 永生事業所	1,574 (8.8)	123	460	185	806
		鍾路 (18), 中区 (20), 龍山 (31), 恩平 (14), 西大門 (12), 麻浦 (28)	城東 (69), 広津 (104), 東大門 (59), 中浪 (69), 城北 (45), 江北 (25), 道峰 (24), 芦原 (65)	陽川 (18), 江西 (22), 九老 (11), 金池 (21), 永登浦 (25), 銅雀 (38), 冠岳 (50)	瑞草 (103), 江南 (169), 松坡 (269), 江東 (265)
仁川市 家族公園	826 (4.6)	84	106	597	39
		鍾路 (8), 中区 (7), 龍山 (11), 恩平 (10), 西大門 (10), 麻浦 (38)	城東 (16), 広津 (8), 東大門 (15), 中浪 (11), 城北 (18), 江北 (11),	陽川 (76), 江西 (65), 九老 (132), 金池 (83), 永登浦 (97), 銅雀 (43),	瑞草 (8), 江南 (6), 松坡 (12), 江東 (13)

火葬施設開園にともなう利用者変化分析

			道峰 (10), 芦原 (17)	冠岳 (101)	
		23	29	47	28
水原市 蓮花場	127 (0.7)	鍾路 (1), 中区 (5), 龍山 (4), 恩平 (3), 西大門 (7), 麻浦 (3)	城東 (5), 広津 (5), 東大門 (1), 中浪 (4), 城北 (4), 江北 (3), 道峰 (2), 芦原 (5)	陽川 (2), 江西 (5), 九老 (6), 금천 (7), 永登浦 (5), 銅雀 (11), 冠岳 (11)	瑞草 (4), 江南 (6), 松坡 (6), 江東 (12)

* 資料：ソウル市内部資料⁴

〈表 7〉 2011 年度 ソウル市民の火葬施設別利用現況

区分	総火葬数	首都圏 火葬施設					首都圏外 火葬施設	備考
		小計	市立昇華院	城南永生	水原蓮花場	仁川家族公園		
件数	31,751	28,879	23,438	3,410	851	1,180	2,872	
比率 (%)	(100)	(91)	(73.8)	(10.7)	(2.7)	(3.7)	(9)	

このような当時の条件を勘案したソウル市では、2001年7月9日、ソウル追慕公園建設用地決定の発表文において、

「ソウル市追悼施設拡充の中長期政策方向により、広域施設である昇華院（火葬施設）と市立追慕の家（奉安施設）を東西南北圏域別で建設していく計画であるが、今は市立昇華院と追慕の家（碧蹄・龍尾里）があるため、まずその対角線側である東南側に、そのような昇華院と追慕の家が必要だという点を考慮した。」⁵

と明らかにした。このように、ソウル東南部圏に該当する瑞草区院趾洞をソウル追慕公園の立地として定めたことは、ソウル西北地域に位置した市立昇華院などを利用しにくかった東南生活圈域市民の火葬施設利用の不便を考慮した側面が強かったのである。

2.2012 年ソウル市民の火葬施設選択パターン

2012年1日最大65件火葬できる⁶ソウル追慕公園が、着手してから14年越しで開園した⁷。もちろんソウル追慕公園はソウル市民のための火葬施設だが、首都圏の火葬施設の現実は、ソウル市民だけが利用する火葬施設とはなし得ないのであって、ソウル追慕公園の開園が首都圏の火葬文化に及ぼす波及効果は少なくない。ソウル追慕公園の火葬施設が稼動し、段階的に稼動能力を拡大していったことによっ

⁴ この資料は1996年から2000年まで5ヶ年間のデータを含んでいるが、概して同じパターンで見せているため、便宜上、最終的なデータのみを用いた。

⁵ 2001.7.9 コゴン（高建）・ソウル特別市長発表文『「ソウル追慕公園」建立敷地決定を発表して』、p3。

⁶ 2011.12.14 ソウル市報道資料「ソウル市最大念願事業『ソウル追慕公園』14年越しで完工」。

⁷ 1998年7月28日付「葬墓文化改善推進計画」というソウル市内部文書に、第2火葬場（以後「ソウル追慕公園」に変更した）建設計画が最初に登場する。

て生じた著しい変化は、ソウル市民と京畿道民の火葬施設の利用が従来よりも円滑になったことだ。これは、ソウル市はもちろん首都圏の葬式場の業務従事者が大きな支障を体験した「火葬施設予約」がより容易になった、という点でも確認することができた。ソウル追慕公園が開園する前まで、ソウル市民の火葬施設予約は、火葬以後の葬地や葬法を考慮する暇がなかった。遺体が葬式場へ運ばれると同時に、まず最初に「市立昇華院」の予約にかかりきりになった。ソウル市立昇華院の火葬予約が困難となれば、城南または仁川・水原の火葬施設の予約状況を確認して、さらに忠清道および江原道の火葬施設まで点検しなければならなかった⁸。

ソウル追慕公園の開園で火葬施設が追加で供給されるや、すぐに状況が急変し、ソウル市民の火葬予約にも選択の余地が生じた。ソウル市内でも比較的規模が大きい葬式場を対象として、2012年度の火葬予約パターンを確認してみた結果、3段階の選択パターンが登場した。江北A葬式場の場合、まず最初に納骨堂の位置によって火葬施設を予約し、その次は近い北側の市立昇華院を予約して、続いて火葬予約システムを見て火葬可能時間を考慮して予約をするという。江南地域のB・C葬式場の場合でも、ほとんど同じパターンだという⁹。これを別途整理してみれば、1段階では火葬後埋葬地を考慮した選択、2段階では葬礼および出棺位置による選択、3段階では各火葬施設予約状況によった選択であると見ることができる。実際に、ソウル追慕公園が所在した瑞草区民の中でも、坡州市広灘面にあるソウル市立自然葬地などを利用しようとする者は、市立昇華院で火葬をするほうがはるかに便利だ。また、江北地域の北端・恩平区の死亡者でも、大田にある国立顕忠院の安葬対象である場合、市立昇華院で火葬するよりもソウル追慕公園を利用するほうが時間的な利点が多い。このように、2012年1月からは、火葬以後の葬法や葬地などが火葬施設選択に大きい影響を与えている可能性が高い。

ソウル追慕公園には散骨場所である「幽宅の丘 (유택동산)」の他には他の奉安(納骨)施設がないだけでなく、ソウル追慕公園の近隣地域は私設奉安施設の選択の幅も狭いと言える。これに対し、市立昇華院に近いところにはソウル市立自然葬地と散骨場所である追慕の森もあって、私設奉安施設を選択できる幅も広いほうに属する。このような条件が、火葬施設を選択するのに少なくない影響を与え得るし、故人または遺族の居住地や葬式場の所在地が火葬施設の利用に連結しない場合もよくある。

また、まだ充分でない火葬施設供給自体が、選択に少なくない影響を及ぼするという点が問題である。2011年の場合、午後に死亡した人はソウル市民といっても市立昇華院で火葬することが容易ではなかった。すでに市立昇華院の火葬予約が満杯になった状態であり、4日葬以上を避けなければ、無条件に他地域で「遠征火葬」をしなければならぬ日が大部分であったという事実がある。ところで、先に見た3段階の場合、ソウル追慕公園が建立された後にも、火葬予約状況によってはやむをえず相対的に遠い距離の火葬施設を利用しなければならない不便が続いているということにもなる。〈表8〉と〈表9〉を通して見れば、2012年に市立昇華院に近い江北地域の住民の相当数がソウル追慕公園を利用したことが分かる。さらに、東南圏域住民たちが近いソウル追慕公園を措いて市立昇華院を利用した数も少なかつた。特に、ソウル追慕公園が位置した瑞草区民が市立昇華院を利用した数が相当なものであることが分かる。このような推移は、先立ってみた火葬予約パターンと可能性が顕在化した結果だと考えても、大きな無理はないだろう。

⁸ 故人の死亡時刻が午前でなければ、予約自体が不可能であったし、状況によっては他の地域の火葬施設を利用する他なかったのである。

⁹ 2012年10月初め、ソウル市内大型葬儀場従事者に電話で直接確認した結果であるが、当事者が葬式場の名称を明らかにするのを憚ったため、やむをえずA・B・Cと表示した。

火葬施設開園にともなう利用者変化分析

2012年度の初めには、ソウル追慕公園の火葬施設が稼動を始めたという事実自体をよく知らずに市立昇華院を利用した場合もあっただろう。それでも〈表8〉と〈表9〉は、生活圈域別に市立火葬施設を選択する一定のパターンがあることを示していて、基本的なパターンは〈表10〉の通りに現れている。2012年度のソウル市民および自治区別の人口増減・死者数・火葬率統計などを全て確認する前に速断するのは早計ではあるが、ソウル追慕公園と市立昇華院の火葬数占有比率は38:62となっている。また、市立昇華院とソウル追慕公園の火葬炉保有比率(23基〔67.6%〕:11基〔32.4%〕)や、時期別に若干の差はあるが1日予約件数(95件〔63.3%〕:55件〔36.7%〕)の比率などが、ソウル市民の火葬施設利用パターンに影響を及ぼす意味のある数値と言える。したがって、当該施設の利用比率が下限線の32~38%に届かない自治区は集中度が低いということであり、上限線である62~68%以上ならば集中度が高いと言えるはずである。〈表11〉は、ソウル市生活圈域別に、ソウル追慕公園と市立昇華院に対する集中度を示している。

火葬施設に対する地域別集中度は、容易に予測できることではあるが、都心・西北圏域と東北圏域が市立昇華院に対する集中度が高く、東南圏域はソウル追慕公園に対する集中度が高い、ということも、〈表11〉はよく示している。これは、地理的な条件のとおり現れた当然の結果だと見ることができ、いずれにせよソウル北部地域は市立昇華院、東南地域はソウル追慕公園を利用する、という一定の役割分担ができていたことを確認できる。

〈表 8〉 2012 年 江北地域からの市立火葬施設利用数

区分	恩平区	西大門区	麻浦区	芦原区	道峰区	江北区
ソウル追慕公園	172	134	187	303	184	185
市立昇華院	1,072	619	618	1,052	668	736

〈表 9〉 2012 年 江南圏域等からの市立火葬施設利用数

区分	瑞草区	江南区	松坡区	江東区	銅雀区	冠岳区
ソウル追慕公園	453	573	713	516	408	506
市立昇華院	136	189	287	369	360	503

〈表 10〉 2012 年 ソウル市民の火葬施設別利用現況

(単位: 件)

区分	計	ソウル市立 火葬施設			首都圏 火葬施設				備考
		小計	追慕公園	市立昇華院	小計	城南	水原	仁川	
総火葬数	21,594	20,729	7,576	13,153	865	470	135	260	
月平均	2,762	2,654	1,010	1,644	108	59	17	32	
占有比 (%)	(100)	(96)			(4)				
		(100)	(38.1)	(61.9)					

〈表 11〉 ソウル市立火葬施設に対する圏域別集中度

(単位：件)

区分		計 (人口)	都心北圏域 (180万人)	東北圏域 (332万人)	西南圏域 (320万人)	東南圏域 (220万人)	
2012年度 8月末まで	計	総件数	20,729	4,061	7,362	6,070	3,236
		月平均	2,654	515	939	776	424
		(%)	(100)	(19.4)	(35.4)	(29.2)	(16)
	ソウル追慕公園 (7.5ヶ月)	件数	7,576	970	2,180	2,171	2,255
		月平均	1,010	129	291	289	301
		(%)	(38.1)	(25)	(31)	(37.2)	(71)
	市立昇華院 (8ヶ月)	件数	13,153	3,091	5,182	3,899	981
		月平均	1,644	386	648	487	123
		(%)	(61.9)	(75)	(69)	(62.8)	(29)

VI. 火葬施設利用パターン変化の課題

1. 首都圏火葬大乱の解消問題

1) 火葬大乱の実数確認

去る10年余りの間に広く知られたいわゆる「火葬大乱」というのは概ね、遠距離の「遠征火葬」と、これを避けるために望まない「無理な4日以上葬儀」を行なうということだった。いわゆる遠征火葬は、3倍～10倍以上のより高い火葬料と葬儀のための追加料金などのような経済的負担を甘受しなければならなかったし、無理な4日葬以上には葬礼式場賃貸料などの追加負担を受け入れる他はなかったのだ。無理な4日葬以上の葬儀は直接調査しなければその数を把握することはできないが、遠征火葬は統計を通じてその実際の数を比較的正確に探ることができる。〈表12〉は、2011年度の遠征火葬件数を実際の数値で確認することができる重要なデータである。2011年度保健福祉部統計(A)は全国火葬施設で行なわれた該当市・道の火葬件数を総集計したもので、右側の統計(B)は首都圏5か所の火葬施設のみデータである。したがって、その差は首都圏の外部で遠征火葬を行なった数値となり、各施設統計(B)の中には当該住民が首都圏内の他の場所で火葬を行なった数値がそのまま出ている。

〈表12〉における最も大きな特徴は、2011年の首都圏総火葬件数の12.6%に達する10,049件が首都圏外で遠征火葬をした、という点である。もちろん地方での死亡などのような特別な理由がある場合も含まれているだろうが、大多数は遠征火葬に出たものと解釈することができる。ソウルの場合、京畿および仁川の火葬施設を利用した数まで含めば、8,313件(26.2%)が遠征火葬に出たケースであり、首都圏外で遠征火葬をしたケースも2,872件(9%)に達する。また、京畿道民の場合には、総火葬件数37,526件中、7,842件(20.9%)が首都圏を離れて火葬施設を利用したことを示しており、首都圏の火葬施設不足がどれくらい深刻だったかを端的に証明してくれる。反面、仁川市民は特殊な場合でもなければ、大部分は仁川家族公園火葬施設を利用したことが明らかであり、人口対比で火葬施設がまだ不足していないということをよく示している¹⁰。結局のところ、「火葬大乱」というのは、ソウル市と京畿道の問題であったことと判断される。

¹⁰ 仁川家族公園火葬施設では2011年5月1日から、隣接市(金浦・富川・始興・安山)住民たちに便利な午前時間帯の火葬予約を許容しているほどだ。

火葬施設開園にともなう利用者変化分析

〈表 12〉 2011 年度火葬統計および火葬施設別火葬

(単位：件)

具数

市道別	火葬統計 (A)			首都圏 火葬施設 統計 (B)			備考 (1)		備考 (2)	
	死亡者数 (計)	火葬件数		施設別	火葬件数					
		計	月平均		計	月平均				
計	101,218	79,866	6,655	計	68,817	5,735			10,049	(12.6)
				ソウル市 立 昇華院	32,690	2,724				
				城南 永生管理 所	11,599	967				
				水原市 蓮花場	9,721	810				
				仁川 家族公園	14,807	1,234				
ソウル 市民	40,320	31,751	2,646	計	28,879	2,407			2,872	(9)
				ソウル市 立 昇華院	23,438	1,953	8,313	(26.2)		
				城南 永生管理 所	3,410	284				
				水原市 蓮花場	851	71				
				仁川 家族公園	1,180	98				
京畿道民	48,394	37,526	3,127	計	29,684	2,474			7,842	(20.9)
				ソウル市 立 昇華院	9,200	767				
				城南 永生管理 所	8,142	679				
				水原市 蓮花場	8,857	738				
				仁川	3,485	290				

				家族公園					
				計	10,254	855			335 (3.2)
				ソウル市立昇華院	52	4			
				城南永生管理所	47	4			
				水原市蓮花場	13	1			
仁川市民	12,504	10,589	882	仁川家族公園	10,142	845	447	(4.2)	

* 注：1. 2011年度火葬統計(A)は保健福祉部報道資料であり、施設別データは前掲〈表1〉の通りである。

2. 月平均火葬件数は小数点以下四捨五入。

3. 備考(1)は、首都圏を含む全体の遠征火葬件数であり、備考(2)は首都圏外で遠征火葬された件数である。

2) 遠征火葬の部分解消

次に、ソウル追慕公園の開園でソウルと京畿道の火葬大乱がどれくらい解消されたのか探してみたい。これを正確に調べるには、2012年度の死亡者数・火葬率などが確認されなければならないが、政府の公式統計は2013年後半期に発表される。したがって、2012年10月現在では、その間の統計を基に推計をするしかない。〈表13〉は、過去5年間の保健福祉部統計を根拠に、2012年度のソウル市と京畿道の火葬者数および火葬率を推計して¹¹、2012年8月までの実際の火葬件数を比較してみたものである。

〈表13〉からわかるように、ソウル市立昇華院とソウル追慕公園火葬施設とで2012年ソウル市民火葬数の96%を受け入れたという集計が出た。そして残りの4%は、ソウル市民の首都圏3か所の火葬施設利用件数のうちの1月から8月までの総利用件数をもって見れば、ソウル追慕公園が本格稼働した4月からは月平均30件以内の数値にまで減少したことが明らかになっている。

〈表14〉は、ソウル追慕公園が開園する直前15日間と開園後3月12日から4月2日までの22日間を比較したものである。2011年度は、ソウル市民の1日平均死亡者約110人中、87人が火葬(火葬率78.7%、2011年保健福祉部統計)したのだが、その中で64人だけがソウル市立昇華院で火葬し、23人はソウル市立火葬施設でない他の地域の火葬施設を利用してきたという事実を裏付けている。ソウル市民の「遠征火葬」数は、1日平均23人から、ソウル追慕公園開園後には2.5人に減少したことが分かった。そして、他の地域で遠征火葬した件数が1日平均2.5人というのはまた、個人的事情で地方で葬儀を行ったり縁故地域の奉安施設を利用したりする場合など、各々多様な理由を推定することができるだろう。したがって2012年4月以後、ソウル市民が望まないながらも火葬施設を求めることができず、

¹¹ 保健福祉部および全国の市・道の葬事施設需給推計の基本となるキムスボン他『葬墓文化発展のための国家戦略計画樹立研究』(韓国保健社会研究院・保健福祉部、2007)162頁および359頁によれば、2012年度のソウル市の火葬率82.5%、火葬需要41,125件、京畿道は火葬率77.6%・火葬需要47,594件と定めている。だがこの推計は、2011年度の実際の火葬率と火葬件数との間で差が発生したので、本研究では過去5年間の増減の平均値を算出して推計した。

火葬施設開園にともなう利用者変化分析

無理にするほかはなかった「遠征火葬」はほとんど消えた、と見てもよいだろう。火葬大乱のまた他の様相である「望まない4日葬以上の葬礼」の解消については、〈表15〉によってソウル追慕公園開園前後のソウル市立昇華院とソウル追慕公園の3～4日葬の推移を分析してみればよくわかる。ソウル追慕公園開園前の市立昇華院の15日間火葬データを見れば、1,402件の火葬件数のうち、4日葬以上の件数は339件で24.1%に達したが、開園後22日間の統計は、ソウル市立昇華院とソウル追慕公園の火葬件数2,407件中、4日葬以上が272件で11.3%に過ぎず、半分以下に減っている¹²。ところで、プロテスタントやカトリックの信者は、3日葬日が日曜日であれば、その日には出棺しない場合が多い。のみならず、私たちの伝統慣習によって葬礼日（葬日）を選ぶ場合、4日葬以上を行なう事例はよくあった。ソウル追慕公園が開園した後、市立昇華院とソウル追慕公園で一日に予定された火葬件数に達しない日がたびたびある。こうした事実から推定して、11.3%と出ている4日葬の数値は、個人的な事情で4日葬を選択したと判断され、過去の火葬施設の不足によって発生した「望まない4日葬」とは違う次元のことだと判断してもよいだろう。

〈表13〉 2011年火葬件数と2012年推計の月平均火葬件数比較

(単位：件)

市道別	2011年度火葬件数		2012年度推計		2012年8月までの実際の火葬件数			A -	B		
	計	月平均	計	月平均 (A)	施設別	計	月平均 (B)				
ソウル市民	31,751 (火葬率 78.7%)	2,646	32,969 (火葬率 80.8%) (41125)	2,747	計			21,594	2,762	-15	
					ソウル	小計			20,729	2,654	(96.0)
						市立昇華院			13,153	1,644	
						ソウル追慕公園			7,576	1,010	
					その他	小計			865	108	(4.0)
						城南永生管理所			470	59	
						水原市蓮花場			135	17	
仁川家族公園			260	32							
京畿道民	37,526 (火葬率 77.5%)	3,127	39,549 (火葬率 80.2%) (47594)	3,296	計			24,208	2,707	589	
					ソウル市立火葬施設			7,818	988		
					城南永生管理所			4,008	501		
					水原市蓮花場			6,984	873		
					仁川家族公園			2,691	336		

※ 注 1. 市道別火葬統計は各施設から提供されたデータを使用している。 - 火葬葬礼数は大人と子供を含む。

2. ソウル追慕公園は2012年1月16日から運営したため、月平均火葬数は「総火葬数÷7.5月」

3. 月平均火葬数は小数点以下四捨五入。

4. 2012年度推計の()の数値は韓国保健社会研究院2007年度推計。

¹² 死亡の日付と火葬の日付を単純に比較分析した数値である。

〈表 14〉 ソウル市民の「遠征火葬」減少推移

(単位：件)

時期別	区分	計	首都圏				その他							
			小計	仁川	水原	城南	小計	天安	洪城	清州	忠州	春川	原州	堤川
1.1～1.15 (15日間)	計	334	275	96	47	132	59	4	9	28	4	8	2	4
	1日平均	22.3	18.3	6.4	3.1	8.8	3.9							
3.12～4.2 (22日間)	計	56	32	7	5	20	24	2	10	8	-	1	1	2
	1日平均	2.5	1.4	0.3	0.2	0.9	1.1							
増減	計	-278	-243				-35							
	1日平均	-19.8	-16.9				-2.8							

資料：ソウル追慕公園内部資料, 2013

註：城南・水原・仁川の首都圏 3か所の火葬施設と、天安・洪城・清州など 7カ所の火葬施設でソウル市民がいわゆる「遠征火葬」した火葬数を直接調査分析した結果である。

〈表 15〉 ソウル追慕公園開園後の「4日葬以上」減少推移

(単位：件)

区分		開園前 (1.1 ~ 1.15)		開園後 (3.12 ~ 4.2)		備考
		15日間		22日間		
		火葬数	比率	火葬数	比率	
計	計	1,405		2,407		
	ソウル追慕公園	-		965		
	市立昇華院	1,405		1,442		
3日葬	小計	1,066	(75.90%)	2,135	(88.70%)	12.8%増加
	ソウル追慕公園	-		828	(85.80%)	
	市立昇華院	1,066	(75.90%)	1,307	(90.60%)	
4日葬以上	小計	339	(24.10%)	272	(11.30%)	
	ソウル追慕公園	-		137	(14.20%)	
	市立昇華院	339	(24.10%)	135	(9.40%)	

資料：ソウル追慕公園内部資料, 2013

2012年9月現在、ソウル市民が永らく体験してきた遠征火葬や「望まない4日葬」など、火葬施設の量的な供給不足はほとんど解消されたと読み取ることができる。それだけではなく、保健福祉部「eハヌル葬事総合情報システム」により、去る5月からのソウル追慕公園と市立昇華院の火葬予約現況をチェックしてみた結果、火葬予約が埋まらず、何件かずつ空いている日が多かったという事実でも、これを確認することができた。ただし、ソウル追慕公園で明け方6時30分から午後5時20分まで、一日5.5回¹³という無理な稼働をしながら「完全解消」と表現するのには、まだ無理があるというだけでなく、ソ

¹³ 火葬炉1基を一日に何回稼働するのが適当かは、政策的な判断を要する部分だ。キムギョンヘなどこれまでの多数

ウル市民の火葬需要を満たすことはさらに難しいように思われる。いっぽう、京畿道民は、高い使用料を負担してもソウルおよび仁川の火葬施設を利用できず、毎月 600 件程度は首都圏を抜け出して遠征火葬している。したがって、京畿道の火葬率が毎年 2~3%水準で持続的に上昇しているという点を勘案する時、地域別で十分な火葬施設が供給される時まで、京畿道民が体験している「火葬大乱」は持続することと思われる。

〈表 16〉は、ソウル市民の自治区別のソウル追慕公園と市立昇華院の火葬施設利用率を示している。ソウル東北圏域および西南圏域の一部が両火葬施設間の中間地域が位置していて、これら地域は居住地または、出棺する葬礼式場の位置が市立昇華院とソウル追慕公園のうちどちら側を選択しても差がないと解釈され、遺家族の与件や埋葬地などにより選択したのではなく、その時点の火葬施設予約状況によってやむをえず遠距離の火葬施設を選択するほかはない場合が持続的に続いている。これは、ソウル追慕公園と市立昇華院の施設規模の差のために仕方なく発生する不便であって、葬儀を行なう当事者の立場では並々ならぬ困惑をするほかない。このような問題を、データと位置地図によってより具体的に探ることとする。

〈表 16〉の自治区別火葬施設利用と集中度をソウル市自治区地図に表示してみると、〈図 1〉の通りになる。中区・龍山区および城東区のようなソウル中心部に位置した自治区が中間地帯として出てくることは都市構造上、仕方ないことだと理解することができる。しかし、西南生活圏の銅雀区および冠岳区とともに東側江東区から西側九老区まで、広い中間地帯ベルトがソウルの中南部に形成されたことは、単純に両側火葬施設の規模の差異のためだとのみ理解することは難しい。それだけでなく、東南生活圏の瑞草区・江南区および松坡区の 3 区だけがソウル追慕公園に集中したこともまた適切でないことと思われる。これは、ソウルの火葬施設を 2001 年の当初計画のとおり地域別で配置しておくことが望ましいという点を証明していると判断しても差し支えない。ソウル追慕公園の開園で、ソウル市民が自身の条件や埋葬地などにより火葬施設を選択することができるようになったという事実だけは明らかだ。特に重要なのは、新しいソウル追慕公園を直接利用してみた人の満足度だ。専門世論調査機関の満足度調査結果は、絶対多数が「満足する」という評価を下した¹⁴。それに続く新聞、放送など言論のソウル追慕公園に対する評価は、概して肯定的な事実報道の次元に留まっていると言える。

〈表 16〉 2012 年 月平均 自治区別 火葬施設 利用 比

(単位 : %)

率

- 都心・西北生活圏

区分	計	鍾路	中区	龍山	恩平	西大門	麻浦
ソウル追慕公園	25.1	27.5	34.2	50	14.7	19	24.5
市立昇華院	74.9	● 72.5	65.8	50	● 85.3	● 81.0	● 75.5

- 東北生活圏

区分	計	城東	広津	東大門	中浪	城北	江北	道峰	芦原
----	---	----	----	-----	----	----	----	----	----

の研究では最適なのは 1 日 2 回以内 (日本の多数の火葬場でこの基準の通りに火葬する)、適正範囲は 3.5 回程度だと見ている。

¹⁴ 葬墓文化改革汎国民協議会で 2012 年 4 月 (株) 現代リサーチに依頼して 2012 年 1 月 16 日から 4 月 3 日までソウル追慕公園を利用した故人の親戚 1,894 人を対象に満足度調査を実施した結果、6 つの全項目で 90%以上が「満足する」と答えた。

ソウル追慕公園	31	52.3	60.5	34.5	25.4	21.3	21.4	22.9	23.3
市立昇華院	69	47.7	39.5	65.5	● 74.6	● 78.7	● 78.6	● 77.1	● 76.7

- 西南生活圏

区分	計	陽川	江西	九老	금천	永登浦	銅雀	冠岳
ソウル追慕公園	37.3	25.9	22.8	35	38.7	37.9	54.6	51.3
市立昇華院	62.7	● 74.1	● 77.2	65	61.3	62.1	45.4	48.7

- 東南生活圏

区分	計	瑞草	江南	松坡	江東
ソウル追慕公園	71	☆ 77.6	☆ 76.0	☆ 72.5	59.7
市立昇華院	29	22.4	24	27.5	40.3



〈図1〉 ソウル市立火葬施設の利用集中度地図

※ ●表示は市立昇華院の利用比率が68%以上の区, ☆表示はソウル追慕公園の利用比率が68%以上の区。

ソウル追慕公園が実際に稼動した後の「火葬大乱」は、量的にはほとんど解消されたが、質的に見れば完全な解消という程の十分な火葬施設供給が成り立たないでいるということが明らかになった。それだけでなく、最近の死者数および火葬率の増加傾向などを勘案する時、現在のようなソウル市民の市立火葬施設利用の便宜が今後数年の間持続するとは見なし難いと判断される。また、京畿道民の火葬施設利用の不便は、ソウル追慕公園開園前と比較しても顕著には改善されないでいる、という事実も確認されている。全国的な火葬者数の増加速度を見ると、地域別に追加的な火葬施設を供給することなしには、すべての地域で便利に利用できるほど火葬施設が供給され得ない点が立証されている。(〈表17〉参照)

〈表 17〉 2012 年度 全国月別火葬者数現況（暫定）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
ソウル	2,928	3,079	2,975	2,697	2,666	2,597	2,591	2,858	2,529	2,932	2,690	3,002
釜山	1,669	1,648	1,499	1,345	1,481	1,280	1,278	1,255	1,396	1,449	1,307	1,592
大邱	756	850	824	750	737	682	727	724	727	760	765	826
仁川	921	934	947	900	892	861	879	965	846	926	954	950
光州	359	456	422	366	361	363	383	402	391	391	399	422
大田	460	275	398	396	347	346	367	397	379	417	431	413
蔚山	349	348	320	288	305	301	294	297	306	305	302	294
京畿	3,517	3,613	3,590	3,352	3,273	3,130	3,194	3,397	3,112	3,452	3,294	3,547
江原	649	693	644	636	585	544	555	590	560	679	618	684
忠北	518	519	529	489	522	414	443	440	456	525	508	554
忠南	605	727	727	671	649	634	616	610	582	708	661	699
全北	734	791	818	685	662	731	719	698	643	789	754	756
全南	822	881	744	799	778	665	730	739	744	884	768	799
慶北	1,046	1,232	1,100	1,033	972	938	919	960	975	1,112	1,042	1,080
慶南	1,327	1,511	1,427	1,404	1,341	1,226	1,219	1,249	1,315	1,411	1,409	1,472
済州	165	179	188	134	148	133	144	149	155	159	148	151

資料：保健福祉部内部資料, 2013.

2. 火葬施設の品格問題

先進国とは異なり、我が国の火葬施設は、単純に死体を火葬する機能的な空間にとどまらない。2泊3日以上の上葬儀式を行なう過程のうち、火葬施設での滞留時間は2時間内外だが、ひとりの生前の姿を完全に变化させる、核心的な葬礼礼式空間だ。ソウル追慕公園は、火葬大国と称される日本のみならず、世界どこの国と比べても遜色がない高品格火葬施設だと評価を下してもよい。火葬施設の品格は、外形的な施設のみならず、運営の側面でもたいへん重要な意味を持っている。ソウル追慕公園を運営の側面から見れば、火葬施設の量的な不足解消に汲々とし、実質的な問題、すなわち運営の品格問題は疎かにしているという指摘を避け難い。

〈表 18〉は、ソウル市立火葬施設運営の品格を示している。市立昇華院の火葬予約システムは、1998年9月上旬のソウル北部地方の集中豪雨などによって火葬が急増するにつれ、非常状況に対処するためにやむを得ず、早期に導入された。以後、火葬予約制度を導入したことは、午前時間帯に集中した火葬需要を分散させるための方便だったと言っても過言ではない。この時期、市立昇華院では、告別室をなくすことによって、火葬前最後の儀式ができる空間が消え、数回の修正・補完を経て今日に至っている。このように一日中運営する火葬時間計画では、「火葬する工場」と違うところがない。明け方から午後遅い時間まで、火葬炉1基当たり1日の火葬数は4~5回以上という無理な稼働に加えて、年中無休なのでただ一日も休む日なしに運営するというのでは、品格ある火葬サービスを提供できないものと判断され

る。〈表 18〉の右側は、ソウル追慕公園の火葬予約システムを表示している。ソウル追慕公園の火葬炉は高効率の最新施設だからという理由で、遺体 1 体を火葬する時間も一部短縮されたという。だが実際、短縮された時間は 10 分に過ぎず、告別儀式などで余裕がないのは同じだ。やはり、年中無休に火葬炉 1 基が 1 日 5~6 件以上を火葬しているのは、サービスの側面でも市立昇華院よりはるかに改善されたと言うことはできない。

〈表 18〉 ソウル市立 火葬施設の 予約時間表

市立昇華院				ソウル追慕公園			
回次	予約件数	火葬時間	使用対象	回次	予約件数	火葬時間	使用対象
1	10	07:00~09:00	管内住民	1	5	06:30~08:10	管内住民
2	11	08:00~10:00	〃	2	5	07:20~09:00	〃
3	10	09:00~11:00	〃	3	5	08:20~10:00	〃
4	11	10:00~12:00	〃	4	5	09:10~10:50	〃
5	10	11:00~13:00	〃	5	5	10:10~11:50	〃
6	11	12:00~14:00	管内・管外住民混用	6	5	11:00~12:40	〃
7	10	13:00~15:00	〃	7	5	12:00~13:40	管内・管外住民混用
8	11	14:00~16:00	〃	8	5	13:00~14:30	〃
9	10	15:00~17:00	〃	9	5	13:50~15:30	〃
10-1		16:00~	改葬遺骨・死産胎児	10	5	14:50~16:30	〃
10-2		17:00~	〃	11	5	15:40~17:20	〃
				12		16:30~17:30	改葬遺骨・死産胎児

* 1.資料：保健福祉部「e ハヌル」葬事総合情報システム（2012 年 11 月 8 日現在）

2. 「管内住民」には、ソウル市民および高陽・坡州市民を含む。

遺家族の立場で見れば、1~2 回次は早朝に出棺しなければその時刻に合わせて到着することが不可能であり、火葬後の納骨施設への移動と安置時間などを考慮すれば、遅くとも 16 時以前に火葬が終わらなければならない。それだけでなく、品格ある火葬葬礼のためには、告別儀式と遺骨の收拾および引き渡しなどに、ある程度の時間的余裕が必要だ。火葬施設管理の側面から見れば、遺体や棺などの状態によっては相当な手入れを加えなければ、制限された時間内に火葬を終わらせることができない。一回の火葬が終わった後、火葬炉整備および控室清掃などのための時間も必要だ。また、年中無休の稼動に加え、明け方から午後遅い時間まで稼動するのにもなう従事者の勤労条件もたいへん劣悪なものである。休まないで稼動するのにもなう施設の早期老朽化で、火葬炉などの交替周期が短くなる可能性も極めて高い。それでも、〈表 18〉を見れば、最も重要な火葬間隔の間の時間の余裕を反映したと見ることは難しいだけでなく、十分に満足できる部分を探すことも難しい。

火葬文化が浅い我が国では、模範的な運営事例を探すことも容易ではない。我われとは若干の差があるが、日本の火葬施設運営から示唆する点を得たい。〈表 19〉は、日本の主な大都市の公営（公設）火葬施設の火葬時間など、運営現況を調査したものだ。

〈表 19〉 日本の大都市の火葬場の運営現況

施設別 区分	東京都 瑞江葬儀所	大阪市 瓜破斎場	福岡市 刻の森	名古屋市 八事斎場	横浜市 北部斎場
火葬炉数	20 基	30 基	26 基	46 基	16 基
稼働時間	10 時-14 時	10 時- 14 時	10 時-16 時	9 時 30 分-5 時	9 時-14 時
予約回次	1 時間間隔 5 回	1 時間間隔 5 回	1 時間間隔 7 回	予約状況による。	1 時間間隔 6 回
同時火葬件数	最大 5 件	最大 7 件	最大 10 件	予約状況による。	最大 6 件
火葬炉 1 基当たり 1 日火葬数	2 回以内	2 回以内	2 回以内	2 回以内	3 回以内
休場日	1 月 1 日	1 月 1 日	1 月 1 日および 春秋各 1 回	1 月 1 日および 毎月 1 回	1 月 1 日～2 日 および友引 ¹⁵
管内火葬施設 全体数	火葬場 25 か所 (公 営 17, 民営 8)	火葬場 5 か所	近隣広域組合 火葬場加入	第 2 火葬場建設中	火葬場 5 か所 (公営 4, 民営 1)
※ 人口	13,228 千人	2,676 千人	1,492 千人	2,267 千人	3,698 千人

* 1. 火葬場運営現況は 2012 年 11 月 9 日、直接国際電話で確認したデータ。

2. 人口は <http://ja.wikipedia.org/> (2012 年基準)

〈表 18〉と〈表 19〉とが見せる差異は明らかだ。日本で早朝に火葬を始める事例はなく、火葬が終わる時刻も 16 時を越えない。最も大きい差は 1 日火葬炉稼働回数で、最大でも 3 件であり、大部分は 2 回で終わっている。日本の火葬施設はすべての面で、火葬する利用者＝市民の便益に焦点が合わされているが、これは地域内の火葬施設が十分に供給されているので可能だと判断される。

3. 高陽市および坡州市など隣接市の利用者問題

ソウル市では、1993～1997 年の間、京畿道高陽市と坡州市にあるソウル市立葬事施設内に納骨堂などを拡充していく過程で、「高陽および坡州市民も、ソウル市民と同等な資格ですべての葬事施設を使用するものとする」ということを公文書で約束したという事実があった。当時の様々な事情の上で、共同使用協約などをきちんと締結しておくことができず、施設認可の過程で、協助公文書形式でそのような意志を明らかにしておいたのであった。すべての核心葬事施設をソウル市内ではなく高陽市と坡州市に置いたために、やむを得ない約束であったし、2012 年 1 月開園したソウル追慕公園についてもそれはそのまま守られている。〈表 20〉は、高陽市と坡州市の人口急増とこれによる火葬需要も日々増加して、その規模がかなりの広域市水準に達し、ソウル市立火葬施設需要の 10%を上回っていることを示している。問題は、両市はともに自前の火葬施設がなく、火葬需要の大部分をソウル市立火葬施設に依存していることによって、ソウル市の関連施設の管理・運営に協力するよりも、かえってその障害物になっているという点だ。高陽市や坡州市程度の人口を受け持つ火葬施設を建設するには、住民対策事業費を除いて

¹⁵ 「友引」日は、陰暦 1 月と 7 月の 2・8・14・20・26 日、2 月と 8 月の 1・7・13・19・25 日、3 月と 9 月の 6・12・18・24・30 日、4 月と 10 月の 5・11・17・23・29 日、5 月と 11 月の 4・10・16・22・28 日、6 月と 12 月の 3・9・15・21・27 日である。日本ではこの日を「友達を引き入れる」という意味に解釈して、葬儀や火葬を忌避し、この日には葬儀や火葬をしない所が多い。ただし、横浜市公営火葬場 4 ヶ所中 1 ヶ所は、この日にも火葬をする。

も少なくとも200億ウォン以上が必要とされ、毎年の施設運営費に要する予算負担も生半可な金額ではない。〈表21〉の2011年度火葬数を基準として、高陽市と坡州市の市民がソウル市立火葬施設を利用することによる直接的な恩恵を示す使用料差額は、91万ウォン¹⁶×3,719件=33億8,419万ウォンに達する。2012年のソウル追慕公園の開園で遠征火葬した数までUターンすることになれば、91万ウォン×約4,600件=41億8千万ウォン余りと推定され、この数字は火葬率などの増加により、持続的に増えることになるだろう。ソウル市の2~3自治区の人口および火葬需要を凌駕するこの火葬需要負担により、その分ソウル市民の不便が持続していると見る事ができる。したがって、ソウル市火葬施設需要の10%を超過する高陽・坡州市問題をこれ以上そのままにしてはならない、と考えられる。多少遅い感はあるが、過去の文書による「共同使用」の約束から一段階さらに進展した共同使用体系を確立する必要性は十分にある。各市議会の同意を受けた新しいMOUを締結したり、より確実な広域火葬場組合を構成したりすることが望ましいと思われる。明らかなのは、ソウル市と高陽市・坡州市の市民が共同で使う施設であるだけに、葬事施設の拡充および改善などに対する相互間の役割分担を明示する必要があるということである。

〈表20〉 2010年 高陽および坡州市火葬現況

区分	人口	死亡者数	火葬件数	火葬率	備考
計	1,261,795	5,445	4,028	74	大田広域市 1,518千人 蔚山広域市 1,154千人
高陽市	938,784	3,687	2,794	75.8	
坡州市	323,011	1,758	1,234	70.2	

* 1. 2010年の死亡および火葬のデータは、保健福祉部統計資料であり、全国火葬施設の総合計数。

2. 人口は、各市のホームページ資料。

〈表21〉 ソウル市立火葬施設の利用現況

(単位：件)

年度別	施設別	計	ソウル市民	京畿道民			仁川市民	その他	備考	
				小計	高陽・坡州	その他				
2011	合計	33,743	23,438	9,200	3,719	5,481	52	1,053		
	月平均	2,812	1,953	767	310	457	4	88		
	(比率%)	(100)	(69.5)	(27.3)	(11.0)	(16.3)	(0.1)	(3.1)		
2012	合計	ソウル追慕公園	9,183	7,576	1,315	157	1,158	6	286	
		市立昇華院	20,334	13,153	6,503	2,886	3,617	44	634	
		計	29,517	20,729	7,818	3,043	4,775	50	920	
	月平均	ソウル追慕公園	1,224	1,010	175	21	154	1	38	
		市立昇華院	2,542	1,644	813	361	452	6	79	
		計	3,766	2,654	988	382	606	7	117	
	(比率%)	(100)	(70.5)	(26.2)	(10.1)	(16.1)	(0.2)	(3.1)		

資料：市立昇華院・ソウル追慕公園内部資料, 2013

¹⁶ 首都圏内の他の火葬施設を使うことを基準として、100万ウォンから市立火葬施設使用料9万ウォンを差し引いた数字である。

Ⅶ. 結論

本論文は、ソウル追慕公園の火葬施設開園にともなう利用者の変化と、ソウルを中心とした首都圏火葬施設利用にどんな影響を及ぼしているのかという点に対する波及の影響とを分析したものである。2011年の全国火葬率が71.1%に達しており、火葬施設が最終的な福祉施設としてより一層浮上している。ソウル追慕公園の開園は、火葬率が高まっているという現実において、ソウル地域だけでなく首都圏他地域の火葬施設利用に大きい影響を与えている。特に、城南・水原および仁川など首都圏火葬施設の利用変化の推移を見れば、各火葬施設全てにおいて、ソウル市民の遠征火葬が大幅減少したことが明らかであって、ソウル市立昇華院の火葬負担も軽減されたことが分かった。ソウル追慕公園開園以前の火葬施設の利用パターン変化を見ると、首都圏の火葬施設不足で「火葬大乱」を体験しており、ソウル市立昇華院の利用比率が低くて、遠征火葬の比率が高く、このような利用パターンは2000～2011年までは大きく変化しないことが明らかとなった。

ソウル追慕公園を実際に稼動した後、首都圏4か所の火葬施設の統計資料を通じて分析した結果、2012年のソウル市民の遠征火葬が大幅減少していた。ソウル市立昇華院の火葬負担も軽減されたことが明らかになって、火葬施設の選択パターンが変わってきていることが示されている。ソウル追慕公園の開園で火葬施設が追加で供給されることによって、ソウル市民の火葬予約にも選択の余地ができ、首都圏の火葬大乱の解消問題に非常に寄与した。また、ソウル市民の生活地域別の火葬施設の利用現況を見れば、都心西北圏域と東北圏域は市立昇華院の利用率が高く、東南圏域はソウル追慕公園に集中度が高いことが明らかになり、ソウル北部地域は市立昇華院、東南地域はソウル追慕公園を利用するという一定の役割分担を確認することができた。

2011年12月以後、ソウル追慕公園は火葬施設を建設する地方自治体のベンチマーキング・コースに浮上していて、訪問した人から「立派な火葬施設」という評価を受けている。専門世論調査機関がソウル追慕公園を直接利用した利用者の満足度を調査した結果、90%以上が「満足する」と評価したし、各種報道機関もソウル追慕公園に対して非常に肯定的に報道していることが明らかになっている。2012年現在のソウル市民の「火葬大乱」は、量的にはほとんど解消されたが、質的な側面で見れば、完全な解消という程の品格ある火葬施設の供給が成し遂げられないでいる。

最近の死者数および火葬率の増加傾向などを勘案する時、現在のようなソウル市民の市立火葬施設の利用便宜が今後も持続的に維持されるのは難しいと判断される。また、高陽市と坡州市の火葬施設利用者の不便が大きく改善されなかったという点で、まだ首都圏のあらゆる地域で便利に利用できるほどの火葬施設は供給されずにいる。また、ソウル追慕公園の運営の側面を調べれば、火葬施設の量的な不足解消に汲々とし、実質的な面での火葬施設の品格問題はないがしるに扱われている。

このような問題の解決策は「火葬施設の追加供給」だけであるから、ソウル市および京畿道では、質的な不便まで完全に解消することができるように、品格ある火葬施設の追加供給が必要だと判断される。

ソウル追慕公園の建設を契機に、火葬施設の拡大政策は、親環境性・多様性などの基本枠組みの中で、量的な側面での供給拡充だけでなく、質的な側面での火葬施設の改善法案が用意されなければならない。ソウル市は第3・第4の火葬施設を地域別に建設し、京畿道では最近開園した龍仁市葬墓文化センターのような火葬施設を段階別に拡充してくれることと期待している。

【投稿日】2013.02.27

【審査開始日】2013.03.10

【掲載確定日】2013.04.19

■本翻訳は、科学研究費補助金（基盤研究C、研究代表者：田中悟、研究課題名：「現代韓国「墓文化」の変容に関する研究—1990年代以降を中心に」、研究課題番号：25370071）の助成を受けたものである。

参考文献

- コドクキ（2007）「韓国人の埋葬と火葬決定に影響を及ぼす要因分析」カトリック大学校大学院、博士学位論文。
- コホドン（2005）「火葬場 Scale merit に関する研究」明知大学校大学院、硕士学位論文。
- キムギョンヘ（2007）「ソウル市長事実説需給計画および政策方向」ソウル市政開発研究院、研究報告書。
- キムスボン他（2007）「葬事文化発展のための国家戦略計画樹立研究」韓国保健社会研究院、研究報告書、162-359頁。
- キムスボン他4名（2009）「自然葬活性化方案研究」韓国保健社会研究院、研究報告書。
- キムシドク（2001）「家庭儀礼準則が現行喪礼に及ぼす影響」『歴史民俗学』第12集、103-105頁、韓国歴史民俗学会。
- キムヒョクウ（2009）「葬儀方法で火葬を選択する要因に対する研究」成均館大学校大学院、硕士学位論文。
- キムヒヨン他（2009）「京畿道火葬施設建設モデル研究」京畿開発研究院、研究報告書。
- 生活改革実践汎国民協議会（1998）「火葬施設の現況と問題点」調査報告書。
- ソビョンニン（1997）「我が国の納骨施設の現況と問題点」『韓国葬墓』第3冊、（社）韓国葬墓研究会。
- ソンヒョンドン（2003）「現代韓国葬儀の変化とその社会的意味」『宗教研究』第32集、韓国宗教学会。
- イサムシク他（2003）「抱川郡公設墓地公園化事業妥当性研究」韓国保健社会研究院、研究報告書。
- イピルド（1998）「火葬文化定着方案」保健福祉フォーラム27、韓国保健社会研究院。
- イピルド（2007）「自然葬制度定着方案に関する研究」『葬儀文化研究』第4冊第2号、32-45頁、韓国葬儀文化学会。
- チョンギョンギョン・パクテホ・パクポクスン（2009）「火葬場の共同設置・運営方案研究」（社）韓国長文文化改革汎国民協議会、研究報告書。
- チョンソニョン（2002）「埋葬と火葬問題をめぐる社会的談論分析—1990年～2002年の主要日刊紙報道内容を中心に」『葬事改革討論会資料集』1-18頁、生活改革実践協議会。

An Analysis of the Users of the Cremation Facility after the Launching of the Seoul Memorial Park

Park, Bok Soon / Park, Tae Ho / Lee, Phil Do

Translator: Satoru TANAKA

Abstract

The cremation rate has been explosively rising in the recent decades in Korea mainly due to the effective mobilization of mass media and due to the social change caused by the demographic variables such as ageing, nuclear family, urbanization and the weakened traditional way of thinking. The explosive rising of the cremation rate caused lack of cremation facilities and the inconveniences of the utilizers. This also increased the economic burden, too. Instead of these situations, the local governments are negligent in supplying cremation facilities.

This study is focused on analyzing the changes of the utilizers and the effects of the Seoul memorial park. The establishment of the Seoul memorial park affects not merely the Seoul area which continues to raise the cremation rate but also the other regions.

The Seoul memorial park is becoming the main match mark facility for the other regional governments. It is very important that we found that the most of the utilizers of the Seoul memorial park were very satisfied with the services rendered by the park. According to the findings of this study that analyzed the data of the utilization of the four cremation facilities around the metropolitan area for 8 months of use since the launching of the Seoul memorial park, it turns out that the defect problems of the cremation faculties were solved at least in terms of quantity. However, the quality of such service facilities is still lacking. Then reviewing the number of deaths and the rising cremation rate, the problem of inconveniences in using the cremation facilities in the metropolitan area was not fully improved, yet. This study draws an important conclusion that Seoul city government and the Kyunggido government need to establish additional cremation and funeral facilities in order to solve the existing problems in terms of both quantity and quality.

Key Words : *Cremation rate, Cremation facilities, Seoul Memorial Park, Change of the utilizers, Supplying facilities*